

行政事業レビューシート (総務省)						
予算事業名	地方行政情報化推進に必要な経費(うち電磁的記録式投票導入支援経費)		事業開始年度		作成責任者	
担当部局庁	自治行政局選挙部		担当課室	管理課	課長 原山 和巳	
会計区分	一般会計		上位政策	電子政府・電子自治体推進費		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	総務省設置法第4条 「地方公共団体の議会の議員及び長の選挙に係る電磁的記録式投票機を用いて行う投票方法等の特例に関する法律」第20条		関係する計画、通知等			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	これまでの地方選挙における電子投票において、機器のトラブルにより選挙無効に至った事例が発生し、電子投票機に対する信頼性を理由に導入を見送る団体が非常に多く、電子投票の普及促進のためには、電子投票機の信頼性を向上させる必要がある。そのため、国が技術的条件への適合確認を行うこと等によって電子投票機の信頼性を向上させ、普及促進につなげる。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(1) 電子投票システムの信頼性の向上 民間機関を活用して、電子投票機の技術的条件への適合確認(負荷条件試験、プログラムチェック等)を行い、地方公共団体が安心して電子投票を導入できる環境を構築する。 (2) 電子投票システム調査検討会の開催 電子投票導入事例の評価分析や技術的な課題の検討を行い、地方公共団体への情報提供を行う。					
実施状況	(20年度) ベンダー1社から、電子投票システムの適合確認実施の申出があったため、一般競争入札により、検査機関(民間)において実施。					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	63	51	50	36	12
	執行額	14	13	0		
	執行率	22.2%	25.5%	0.0%		
	総事業費(執行ベース)					
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況					
	見直しの余地	平成21年度のように適合確認は行われず結果として予算執行がないということもあるが、ベンダーからいつどのタイミングで申出があるかは予測困難であり、やむを得ないものである。これまで、3回(3社)分の適合確認の予算が認められてきたが、電子投票システムを新たに開発しているとの情報も相談もないことを鑑み、当面、適合確認の回数を減らして要求額を減額する等の検討の余地がある。				
予算監視の所見率	更なる見直し、改善が必要(効率化)					
補記						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。使
 途と費目の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0